



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1476 2025 年 12 月 1 日

ARIB の動き

Inter BEE 2025 における ARIB/DiBEG の出展について

Inter BEE 2025 において ARIB/DiBEG の展示ブースを設け、広報活動を実施しましたので概要を報告します。

1 日程

2025 年 11 月 19 日（水）～ 11 月 21 日（金）（於：幕張メッセ）

2 Inter BEE について

国内最大の放送・メディア総合イベントである Inter BEE は、2025 年も幕張メッセにて開催され、3 日間で 34,072 名の登録来場者を記録し、昨年を上回りました。

会期中は制作・放送関連機材、メディアソリューション、音響・ライティングなど幅広い分野が展示され、国際的な来場者も含め活発な技術交流が行われました。会場では最新の制作ワークフロー、クラウド活用、IP 化動向、AI 利活用に関する展示が増加するなど、放送と ICT の融合がさらに進展している様子が見られました。

今年の Inter BEE の規模

	出展者数	出展小間数	登録入場者数
2025 年	1,079 社/団体	1,985 小間	34,072 名
2024 年 (参考)	1,058 社/団体	1,811 小間	33,853 名
2023 年 (参考)	1,005 社/団体	1,704 小間	31,702 名

3 ARIB/DiBEG 展示ブースについて

ARIB/DiBEG ブースでは、以下の内容について説明を実施しました。今年は説明補助のため、新たにスライドショーも作成し、ブース内モニターで連続上映しました。

(1) 放送関連規格の動向紹介

- ・検討・標準化が進む次世代地上デジタル放送に関する最新の取り組み
- ・STL/TTL/TSL など送出系高度化の検討状況
- ・映像符号化・アプリケーション技術など関連分野の進捗状況

(2) DiBEG による国際普及活動の紹介

- ・ ISDB-T の国際展開状況
- ・ 中南米・アジアを中心とした既採用国に対する技術支援・情報提供
- ・ 各国の次世代地上デジタル放送の動向

(3) 来場者の反応

来場者からは以下の点に関心が寄せられました。

- ・ 日本の次世代地上デジタル放送の技術構成
- ・ ブラジル TV3.0 が ATSC3.0 を採用した背景と日本の今後の関わり
- ・ 既採用国への ISDB-T サポートの継続方針
- ・ IP ベースの放送送出・配信連携の今後の動向

第 346 回 技術委員会（通信分野）を開催

第 346 回技術委員会（通信分野）を開催しました。

1 日 時 : 2025 年 11 月 26 日（水）15 時 30 分～16 時 40 分

2 場所・形態 : 当会第 3 会議室（Web会議併用）

3 議 題 :

- (1) 第125回規格会議の結果について
- (2) XGP フォーラム第42回総会の結果について
- (3) ITU-R WP5D 第50回会合の概要について
- (4) CEATEC 2025 「5G/6G スペシャルデー II」 の開催概要報告について
- (5) CEATEC 2025 での ARIB の出展報告について
- (6) 台湾「2025 Taiwan SatCom Summit」 参加概要報告について
- (7) 日中韓情報通信標準化会議 第19回（CJK-19） の概要について
- (8) ARIB が事務局を務める協議会のセミナー開催について
- (9) 各社からのトピックス
- (10) その他

ARIB 内会合（12 月 1 日～12 月 5 日）予定

12 月 2 日（火） : デジタル STL/TTL 作業班(デジタル放送システム開発部会)

・地上無線素材伝送作業班(素材伝送開発部会)合同会議

Web 会議併用

12 月 3 日（水） : 地上放送高度化方式検討 TG

Web 会議

国際会合（12 月 1 日～12 月 5 日）予定

12 月 1 日（月）～12 月 2 日（火） : ITU-R SG5 第 23 回会合（ジュネーブ） Web 会議併用

**放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会取りまとめ（案）
についての意見募集**

【令和 7 年 11 月 21 日発表】

総務省は、放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会（座長：宍戸常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授）において示された「放送事業者におけるガバナンス確保に関する検討会取りまとめ（案）」について、令和 7 年 11 月 22 日（土）から令和 7 年 12 月 22 日（月）までの間、意見を募集しています。

詳細については [【令和 7 年 11 月 21 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対する意見募集

【令和 7 年 11 月 25 日発表】

総務省は、電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案に対して、令和 7 年 11 月 26 日（水）から同年 12 月 25 日（木）までの間、意見を募集しています。

本件は、災害時用公衆電話の第一号基礎的電気通信役務への追加等を踏まえた規定の整備を行うため、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）の一部改正を行うものです。

詳細については [【令和 7 年 11 月 25 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

電気通信事業法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集

【令和 7 年 11 月 26 日発表】

総務省は、情報通信審議会（会長：遠藤 信博 日本電気株式会社 特別顧問）からの一部答申を受け、電気通信サービスの利用実態の変化等を踏まえた電気通信事故報告制度の見直しを行うため、電気通信事業法施行規則（昭和 60 年郵政省令第 25 号）の改正案等を作成しました。

つきましては、案について、令和 7 年 11 月 27 日（木）から同年 12 月 26 日（金）までの間、意見の募集を行っています。

詳細については [【令和 7 年 11 月 26 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp